

【別紙様式】

<p>京都府は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。</p>			
事業名	京都勤労者総合福祉センター運営助成事業		
総事業費 (千円)	111,704千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	38,119千円
事業概要	<p>①目的 京都府民総合交流プラザは京都府の就職支援拠点である京都ジョブパークを始め、多数の行政機関が入居するほか、府民の総合的な交流施設として運営を行っているところだが、コロナ禍や長引くエネルギー価格高騰の影響により負担が増加しているため、安定した施設運営を確保し、府民生活に悪影響を出さないため、支援を行う。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 運営支援 38,119千円 ・コロナ禍や長引くエネルギー価格高騰の影響により負担が増加した施設活団体に 対する支援金 38,119千円</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 京都府民総合交流プラザの運営事業者 京都府民総合交流事業団 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 京都府民総合交流プラザの運営を行う団体であるため。</p> <p>④期待される効果 京都府民総合交流プラザの適正な運営</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	<p>本事業はコロナ禍や長引くエネルギー価格高騰による影響を受ける京都府民総合交流プラザ（運営者：京都府民総合交流事業団）に対し、安定した施設運営のため、支援を行うものである。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている地域経済の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		